

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 12日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4559 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長 東京都
 氏名 林田 雅博 TEL (03) 3661 - 0275
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 12日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	27,254	2.3	2,044	39.7	1,738	50.1
12年 9月中間期	27,900	-	3,393	-	3,486	-
13年 3月期	55,766		6,519		6,405	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	857	110.3	17.76		-	
12年 9月中間期	407	-	8.45		-	
13年 3月期	1,365		28.28		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 48,287,939 株 12年 9月中間期 48,288,370 株 13年 3月期 48,288,541 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	57,735	29,306	50.8	606.89
12年 9月中間期	60,841	28,732	47.2	595.04
13年 3月期	62,650	29,306	46.8	606.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 48,289,018 株 12年 9月中間期 48,287,203 株 13年 3月期 48,289,235 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,611	773	3,711	2,060
12年 9月中間期	908	540	38	2,333
13年 3月期	2,047	1,988	128	1,933

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	56,700	4,800	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 63銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社で構成され、医療用医薬品部門、ヘルスケア部門及びその他の事業部門において事業活動を展開しております。

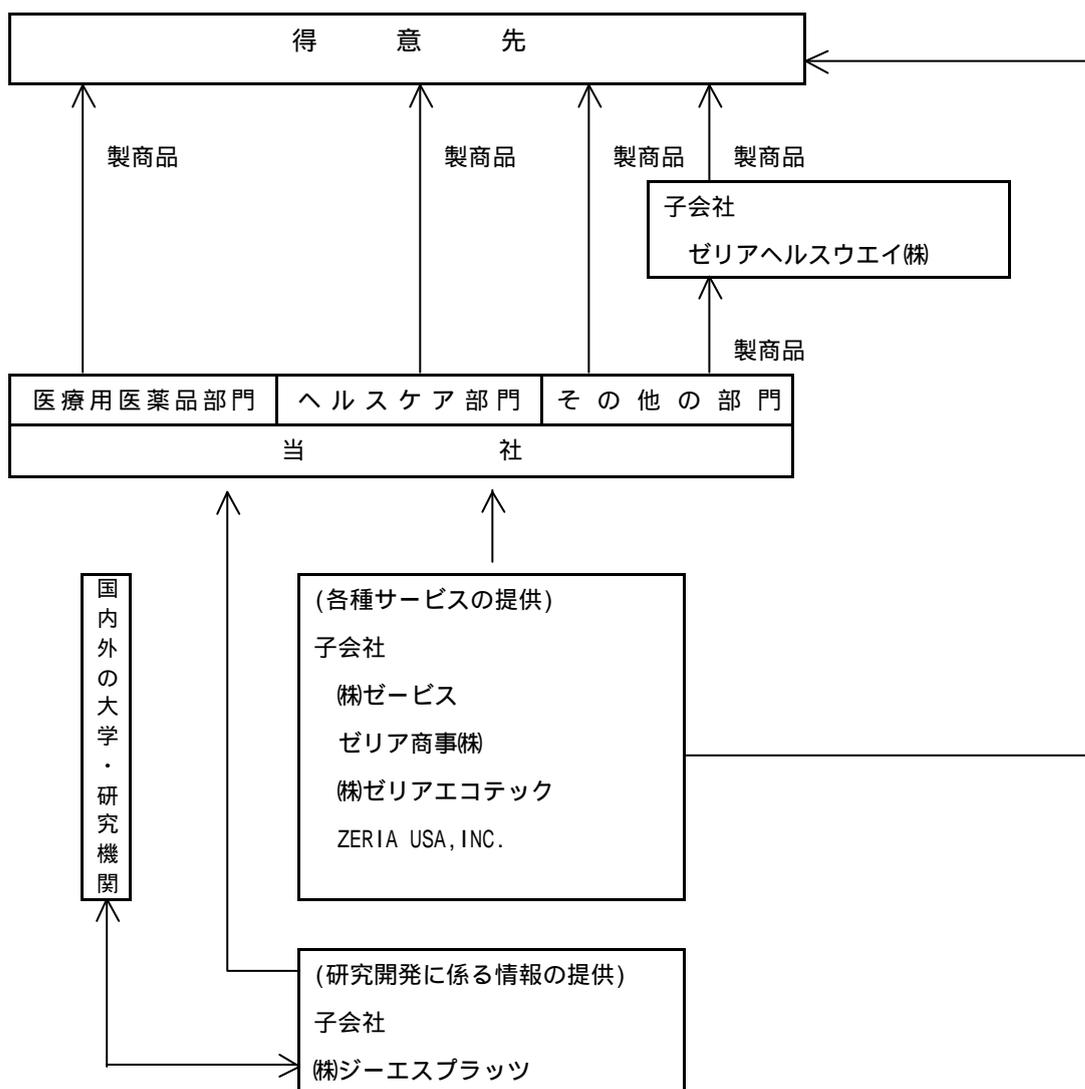
(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医療用医薬品部門 医療用医薬品部門は、当社が製造、仕入並びに販売しております。

ヘルスケア部門 ヘルスケア部門では主に一般用医薬品の製造、仕入並びに販売を当社が行っております。

その他の部門 ゼリアヘルスウエイ(株)は当社から仕入れた健康食品を販売しております。また(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。ZERIA USA, INC.は各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。株式会社ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフキュア・セルフプリベンションを指向したヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいてベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 中期的な経営戦略および課題

21世紀を迎えたわが国の医療環境は、健康保険制度・薬価制度の改革、欧米企業の大型再編が加速するなかでの外資系企業の新薬投入による攻勢、規制緩和による健康食品の基準見直しなど、大きく様変わりしております。

医薬品の承認制度では、海外で行なわれた臨床試験の成績が積極的に利用され、流れは日米欧3極同時承認へと向かっております。また、欧米ベンチャー企業や各国研究機関を中心としたヒト遺伝子情報（ゲノム情報）の解読を契機に、ゲノム情報に基づき情報技術を駆使した、次世代の新薬開発がスタートしております。これらの業界環境を背景に、国内企業の統合・再編成が進められております。

このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画（平成13年度から平成17年度まで）を平成13年4月にスタートいたしました。本計画におきましては、ゲノム創薬による新薬創製を含めた新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業に次ぐコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ取り組んでおります。

来るゲノム創薬時代に対応すべく、平成12年6月に設立した100%出資のバイオベンチャーである「(株)ジーエスブラッツ」では、テキサス農工大、三重大学、東京工業大学、関西医科大学、ペンシルバニア大学等国内外研究機関との共同探索研究を進めており、現在5プロジェクトが順調に推移しております。更に、これらプロジェクトの研究を初期段階から中央研究所と連携させることによって、国際社会に通用する新薬創出を目指してまいります。

ヘルスケア事業では、21世紀の超高齢社会の到来とセルフメディケーションの進展、さらに急激に変化する小売業界に対応すべく、ゼリアフランチャイズストア連盟の再編成に加えて、薬系量販店、一般販売店（コンビニエンスストアなど）の展開を強化した、「三本柱」による販路展開を推進してまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として、積極的に検討を進めております。

(4) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率（ROE）の向上に取り組んでまいります。当社単体における2005年の目標といたしましては、売上高800億円、売上高純利益率10%以上、株主資本比率70%以上、株主資本利益率15%以上を掲げております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期（平成13年4月～平成13年9月）の業績は、売上高272億5千4百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益につきましては、経常利益17億3千8百万円（前年同期比50.1%減）、中間純利益8億5千7百万円（前年同期比110.3%増）となりました。

当中間期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

次に主要部門の概況につきましてご報告申し上げます。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質向上をはかり、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬のH₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」は、プロトンポンプ阻害剤の台頭にも関わらず市場を堅持し、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は引き続き順調に市場を拡大し伸ばいたしました。また、急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」は大幅に続伸し、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、高血圧症・狭心症治療剤「ランデル錠」も伸ばいたしました。

しかしながら、市場競争の激化により胃炎・潰瘍治療剤「マーズレンS顆粒」は減少を余儀なくされ、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」、吸収性局所止血材「アピテン」も減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は208億3千万円（前年同期比1.0%増）となりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、高齢化の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策の強化に対応すべく、引き続きセルフプリベンション（予防）を指向した製品群を重点品目と位置付け市場構築に努めてまいりました。

ゼリアフランチャイズストア連盟におきましては、質の改善に重点をおいた再編成を進めております。さらに、新しい販路・コンビニエンスストア向けの戦略品として、平成13年3月に発売した「ローヤルゼリー配合ももの味」は新たな市場開拓を進めるとともに、同製品の市場における更なる育成・浸透を目指し、薬系チャネルでの取扱いを開始いたしました。

しかしながら、厳しい市場環境のなか、未だ十分な成果を上げることができず、苦戦を強いられました。

この結果、当部門の売上高は48億8百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

～その他の部門～

当部門の売上高は16億1千4百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

～研究開発部門～

当部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH（薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議）の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬である、自社オリジナル新薬の消化管運動賦活剤「Z-338」は、欧州でのフェーズaおよび国内でのフェーズbが終了いたしました。この試験結果をもとに、海外開発のパートナーを早期に選定し、次段階の試験を進めてまいります。

「Z-100（アンサー注）」につきましては、米国においてIND（新薬治験許可）をFDA（米国食品医薬品局）から取得し、HIV感染症（後天性免疫不全症候群：エイズ）患者を対象としたパイロットスタディを開始しております。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズaを開始い

たしました。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」は国内フェーズⅡを進行中であり、「ペオン錠」の急性上気道炎ならびに「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加につきましてはフェーズⅢが順調に進んでおります。

一般用医薬品では、医療用医薬品のH₂受容体拮抗剤「アシノン」をスイッチOTCとして製造承認申請中がございます。その他、新製品、リニューアル・規格追加品、PB品を順次上市いたしました。

(2) 通期の見通し

平成14年3月期(平成13年度)の業績予測につきましては、売上高 567億円(前年度比1.7%増)、経常利益 48億円(前年度比25.1%減)、当期純利益 23億円(前年度比68.5%増)となる見込みです。

年間配当金に関しましては、1株あたり16円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,277		2,550		2,150	
2. 受取手形及び売掛金		25,531		29,639		30,247	
3. 有価証券		899		454		835	
4. たな卸資産		5,602		5,475		5,720	
5. 繰延税金資産		819		707		715	
6. その他		1,618		1,063		1,579	
貸倒引当金		111		66		79	
流動資産合計		36,636	63.5	39,823	65.5	41,168	65.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,740		5,852		5,704	
(2) 土地		9,184		8,597		9,184	
(3) その他		1,024		1,232		1,118	
有形固定資産合計		15,949	27.6	15,682	25.8	16,007	25.6
2. 無形固定資産		175	0.3	336	0.5	183	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,568		2,290		2,311	
(2) 繰延税金資産		2,018		1,464		1,703	
(3) その他		1,485		1,311		1,361	
貸倒引当金		98		68		85	
投資その他の資産合計		4,973	8.6	4,997	8.2	5,291	8.4
固定資産合計		21,098	36.5	21,017	34.5	21,481	34.3
資産合計		57,735	100.0	60,841	100.0	62,650	100.0

(単位：百万円、端数切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,320		9,014		8,931	
2. 短期借入金		8,601		11,281		11,788	
3. 未払法人税等		1,059		1,701		1,295	
4. 賞与引当金		1,449		1,419		1,403	
5. 返品調整引当金		689		639		734	
6. 売上割戻引当金		453		422		416	
7. その他		3,080		2,216		3,464	
流動負債合計		23,655	41.0	26,695	43.9	28,035	44.7
固定負債							
1. 長期借入金		1,583		1,934		1,722	
2. 退職給付引当金		2,924		3,243		3,302	
3. 役員退職慰労引当金		166		142		156	
4. その他		100		92		127	
固定負債合計		4,773	8.2	5,413	8.9	5,308	8.5
負債合計		28,429	49.2	32,108	52.8	33,343	53.2
(少数株主持分)							
(資本の部)							
資本金		6,593	11.4	6,593	10.8	6,593	10.5
資本準備金		5,397	9.4	5,397	8.9	5,397	8.6
連結剰余金		17,748	30.7	16,745	27.5	17,316	27.7
その他有価証券評価差額金		432	0.7				
自己株式		1	0.0	3	0.0	0	0.0
資本合計		29,306	50.8	28,732	47.2	29,306	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計		57,735	100.0	60,841	100.0	62,650	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		27,254	100.0	27,900	100.0	55,766	100.0
売上原価		12,773	46.9	12,832	46.0	25,692	46.0
売上総利益		14,481	53.1	15,067	54.0	30,073	54.0
販売費及び一般管理費		12,436	45.6	11,674	41.8	23,554	42.3
営業利益		2,044	7.5	3,393	12.2	6,519	11.7
営業外収益		139	0.5	257	0.9	318	0.6
1. 受取利息		2		2		10	
2. 受取配当金		11		32		46	
3. 有価証券売却益		6		117		130	
4. 受取手数料		38		38		77	
5. 為替差益		37		50		11	
6. 出資金運用益		15				8	
7. その他		27		15		33	
営業外費用		445	1.6	164	0.6	432	0.8
1. 支払利息		67		86		185	
2. 有価証券評価損		355		68		237	
3. その他		22		8		9	
経常利益		1,738	6.4	3,486	12.5	6,405	11.5
特別利益		114	0.4	734	2.6	753	1.3
1. 退職給付信託設定益		114		731		752	
2. その他				2		0	
特別損失		62	0.2	3,248	11.6	4,252	7.6
1. 固定資産売却損		1				5	
2. 固定資産除却損		19				73	
3. 貸倒引当金繰入額		18				28	
4. 退職加算金		22				97	
5. 退職給付会計基準変更時差異				3,145		3,853	
6. その他				103		193	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,790	6.6	972	3.5	2,906	5.2
法人税、住民税及び事業税		1,037	3.8	1,668	6.0	2,892	5.2
法人税等調整額		103	0.4	1,103	4.0	1,351	2.4
中間(当期)純利益		857	3.2	407	1.5	1,365	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		17,316		16,822		16,822
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	386		386		772	
2. 役 員 賞 与	39		40		40	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高		425	57	484	57	870
中間(当期)純利益		857		407		1,365
連結剰余金中間期末(期末)残高		17,748		16,745		17,316

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,790	972	2,906
2. 減価償却費	370	520	1,022
3. 有価証券評価損	355	68	237
4. 固定資産評価損		56	56
5. 返品調整引当金の増減額(減少は)	45	205	300
6. 退職給付引当金の増減額(減少は)	377	632	691
7. 退職給付信託有価証券の設定額	388	2,436	2,529
8. 退職給付信託の設定益	114	731	752
9. 受取利息及び受取配当金	13	35	57
10. 支払利息	67	86	185
11. 有価証券売却益	6	117	129
12. 売上債権の増減額(増加は)	4,718	1,889	2,512
13. たな卸資産の増減額(増加は)	117	943	1,188
14. 流動資産のその他の増加額	161	135	527
15. 仕入債務の増減額(減少は)	611	1,355	1,273
16. 流動負債のその他の増減額(減少は)	563	74	1,132
17. その他	23	20	68
小 計	5,939	2,386	5,234
18. 利息及び配当金の受取額	14	35	57
19. 利息の支払額	68	91	193
20. 法人税等の支払額	1,273	1,421	3,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,611	908	2,047
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	216	216	216
2. 定期預金の払戻による収入	216	223	223
3. 有価証券の取得による支出	784	778	1,556
4. 有価証券の売却による収入	472	796	932
5. 有形固定資産の取得による支出	256	225	909
6. 投資有価証券の取得による支出	100	418	509
7. その他支出	170	61	102
8. その他収入	66	140	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	773	540	1,988
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は)	2,950	550	1,270
2. 長期借入れによる収入		210	210
3. 長期借入金の返済による支出	375	410	835
4. 自己株式の売却(取得)による収入(支出)	0	2	0
5. 配当金の支払額	384	384	772
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,711	38	128
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	126	329	69
・ 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物増加高		61	61
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,933	1,942	1,942
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,060	2,333	1,933

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社・・・・・・2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(ロ) 非連結子会社・・・・・・ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスブラッツ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスブラッツ

非連結子会社については中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券・・・・・・時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・時価法

たな卸資産・・・・・・主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・親会社の埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は法人税法に規定する定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、中間財務諸表作成基準注解 2 により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・当中間連結会計期間末おける売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……………将来の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。

売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上しております。

（二）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

（ヘ）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

〔追加情報〕

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 432百万円が計上されております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(当中間連結会計期間末)(前中間連結会計期間末)(前連結会計年度末)

14,830百万円 14,548百万円 14,728百万円

2.担保に供している資産

(当中間連結会計期間末)(前中間連結会計期間末)(前連結会計年度末)

定期預金	125百万円	125百万円	125百万円
建物及び構築物	2,347百万円	2,380百万円	2,375百万円
土地	549百万円	382百万円	549百万円
有形固定資産のその他	632百万円	763百万円	701百万円
計	3,654百万円	3,651百万円	3,751百万円

3.保証債務

(当中間連結会計期間末)(前中間連結会計期間末)(前連結会計年度末)

553百万円 531百万円 570百万円

4.中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の処理

中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日(期末日)は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日(期末日)満期手形が以下の科目に含まれております。

(当中間連結会計期間末)(前中間連結会計期間末)(前連結会計年度末)

受取手形	341百万円	555百万円	492百万円
------	--------	--------	--------

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

販売促進費	1,327百万円	1,291百万円	2,654百万円
給料及び手当	2,870百万円	2,889百万円	6,685百万円
賞与引当金繰入額	1,133百万円	1,106百万円	1,092百万円
研究開発費	2,035百万円	1,799百万円	3,754百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

現金及び預金勘定	2,277百万円	2,550百万円	2,150百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	216百万円	216百万円	216百万円
現金及び現金同等物	<u>2,060百万円</u>	<u>2,333百万円</u>	<u>1,933百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	665百万円	538百万円	583百万円
	無形固定資産	245百万円	97百万円	89百万円
	合計	910百万円	636百万円	672百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	301百万円	295百万円	240百万円
	無形固定資産	41百万円	65百万円	66百万円
	合計	343百万円	360百万円	306百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	364百万円	243百万円	343百万円
	無形固定資産	203百万円	32百万円	23百万円
	合計	567百万円	275百万円	366百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過

リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

1年以内	156百万円	97百万円	116百万円
1年超	411百万円	177百万円	249百万円
合計	567百万円	275百万円	366百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)

残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	82百万円	60百万円	127百万円
減価償却費相当額	82百万円	60百万円	127百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	606円89銭	595円04銭	606円90銭
1株当たり中間(当期)純利益	17円76銭	8円45銭	28円28銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
医療用医薬品部門	10,307	10,712	23,445
ヘルスケア部門	4,141	4,904	10,816
その他の部門	919	923	1,919
合 計	15,367	16,541	36,181

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
医療用医薬品部門	20,830	20,622	40,708
ヘルスケア部門	4,808	5,861	12,025
その他の部門	1,614	1,416	3,031
合 計	27,254	27,900	55,766

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

7. 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、端数切捨て)

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,968	1,262	705
(2) 債券 国債・地方債等	6	7	0
(3) その他	102	60	41

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるものについては、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

1. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
835	237

(2) その他有価証券

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円、端数切捨て)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券					
国債・地方債等	-	7	-	-	7
合計	-	7	-	-	7

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。